



頭取 西村 正雄

私ども日本興業銀行は、明治35年（1902年）に創業されて以来、常に公共的使命と社会的責任を自覚し、我が国の経済発展と産業基盤の強化に寄与するという経営理念の下で、激変する環境に機動的かつ柔軟に対応して参りました。具体的には金融の自由化、国際化、市場化という大きな流れの中で、預金金利をはじめとした金利の自由化や商品の多様化、海外ネットワークの充実、金融制度改革法に基づく業態別子会社の設立、市場リスク等のリスク管理の整備と、着実に体制を整えて参りました。

しかしながら、最近の金融機関を巡る環境は厳しさを増すとともに目まぐるしく変化しております。昨年秋以降、アジア地域の通貨・金融市場が混乱し、また我が国金融システムに対する内外の信頼が揺らぎ、我が国経済のみならず世界経済に深刻な影響を及ぼすのではないかと懸念が表明される事態となりました。また、本年4月の早期是正措置の導入及びBIS自己

資本比率規制へのマーケット規制導入など、金融機関経営の健全性確保の為の収益力向上、自己資本充実の要請が一段と高まる一方で、株価の低迷等を背景にいわゆる貸し渋りが生じているのではないかと批判もございました。

こうした状況に対し、我が国経済が活力を維持していく為には、金融機能の円滑化、活性化を図ることが喫緊の課題とされ、一連の金融システム安定化策が実施されております。民間金融機関としても、金融システムの安定化に資するとの観点から、私どもを含む大手行が一斉に公的資金を導入させて頂きました。もとより金融システム安定化は金融機関の自助努力が基本となります。私どもは、本年2月には米国子会社を通じ米国市場におきまして10億ドルの優先証券を発行致しました。また、BIS自己資本比率を維持しつつお取引先に対する資金供給を確保する、との観点から流動化手法を活用した資産の圧縮等に注力して参りました。更に、資産

の健全性の維持・向上の観点から不良債権の前倒し処理を実行した為、平成9年度決算は赤字決算と致しましたが、これに対しても本年2月に「経営姿勢の改革及び経営合理化策の実施について」を発表し、従来以上に踏み込んだリストラ策を実施しているところでございます。

ところで、今年度は我が国金融界にとって一大転換期の年であります。4月には改正外国為替管理法が、また12月には金融システム改革法がそれぞれ施行され、2001年（平成13年）を目指した我が国金融市場の改革、いわゆる日本版ビッグバンが本格的に始動致しました。これにより、東京市場はより活性化し、内外の金融機関の競争も益々激化していくものと思われまます。世界に目を向ければ、アジア諸国においては長期的な経済発展を目指した構造改革への取り組みが開始され、また米国を中心に金融機関再編成の動きが加速し、更に来年1月には欧州におけるEU通貨統合が実現します。私どもを取り巻く状況はグローバルなレベルでもダイナミックに展開しております。

私どもは、既に現行の第3次中期経営計画におきましても、「お客様の信頼に応え、市場に即応する興銀グループ」という基本的な考え方の下、自らの特性を見定め、的を絞った経営戦略をとることを明確にしております。第一に、特定の企業グループに偏らない幅広い企業との取引関係、長年にわたる金融債の発行を通じて培われた機関投資家等とのネットワークを活かし、そのリレーションシップをより一層深めて参ります。第二に、金融の市場化に的確に対応し、市場原理を尊重するとともに、グローバルスタンダードに適應した経営管理・リスク管理の

充実を通して、市場から評価されるよう努めて参ります。第三に、内外における豊富な証券業務の経験を活かし、興銀グループの持つ証券・信託・資産運用など、その金融サービス機能を結集し、「グローバルなホールセールタイプの総合金融機関」としての評価をより確実なものにして参りたいと考えております。既に、国際的な一流金融機関との厳しい競争に備え、インベストメントバンキング業務を中心として、より一層専門性を強化する観点から、専門機能部の組織改編を行うなどの体制整備を実施して参りましたし、また行員一人一人が一層高度な専門性を備える等、人材養成面での対応が鍵であるという認識の下、適性重視の人事運営、計画的な人材の育成と多様な人材の確保、活力を引き出す人事体系の整備に取り組んで参りました。

特に、本年5月に発表致しました野村證券（株）との提携につきましては、デリバティブズ等の先端金融商品や年金分野に係わる資産管理業務といった外資系金融機関との間で激しい競争にさらされる分野で協力していくとの趣旨で決定したものでございます。

今後もビッグバンにおける勝ち残りの為の金融再編成を巡る動きは活発化していくことが予想されますが、状況変化に的確かつスピーディーに対応し、事業基盤をより強固なものとするべく努力して参りたいと考えております。

皆様には、以上申し上げました当行の基本的な考え方を十分ご理解頂き、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成10年7月